様式5

国立大学法人弘前大学・国立大学法人岩手大学
令和6年度工事入札等監視委員会定例会議議事概要

開催日及び場所		令和7年2月21日(金) 対面とオンラインによるハイブリッド会議	
委員		委員長　斎藤　千加子(大学教授) 委　員　佐々木　耕嗣(国土交通省工事品質管理官) 委　員　古川　直磨(公認会計士・税理士) 委　員　吉村　顕真(大学准教授)	
審議対象期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日	
抽出案件(合計)		6　件	(備考) 抽出案件の個別審議については、別紙のとおり審議を行った。 その際、発注大学の担当者から説明を行い、委員からの質問等への回答を行った。
	工事(小計)	4　件	
	一般競争入札(政府調達に関する協定対象工事)	0　件	
	一般競争入札(上記工事を除く)	3　件	
	工事希望型競争入札	0　件	
	通常指名競争入札	0　件	
	随意契約	1　件	
	設計・コンサルティング業務	2　件	
委員からの意見・質問，それに対する回答等		意見・質問 別紙のとおり	回答 別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容		委員会による意見の具申又は勧告は無し。	

審議案件１：弘前大学（文京町）武道場改修電気設備工事

意見・質問	回答
○低入札価格調査の実施概要で、資材を長年の取引実績のある購入予定先から通常より安価で購入されたとあるが、昨今の物価の高騰を考えているとここまで安く出来るのかと疑問であるが、どのように調査したのか。	○低入札価格調査を実施した会社にヒアリング調査を行ったところ、自社で雇用した職人で電工作業が可能で下請けが少ない。また、今回の武道場改修工事は一般的な市販品の範疇で少ない種類の資材で対応できるので、一括購入が可能で、その分、安い費用で資材を確保できると確認できている。
○株式会社洋電社の見積書の原価に占める人件費や資材費の割合はどのくらいか。	○資材費と工事費を併せて照明器具１個当たりの費用を出しているので、人件費と資材費を分けて深掘りして読み取ることができない。照明器具とコンセントの工事費は予定価格の８割程度となっている。
○入札書の詳しい内訳書の提出は求めていないのか。低入札価格調査については、最低基準価格を下回ったから実施したという理解で問題はないか。	○入札書の内訳明細書は全ての入札参加者に求めている。ただ、人件費と資材費を個別に求めておらず、資材費と工事費を合わせて１個当たりの単価を求めている。低入札価格調査については、最低基準価格を下回ったから実施したという理解で問題ない。
○最低基準価格を下回っている業者が３者あったが、良くあることかそれとも希なことか。それとも予定価格、最低基準価格が高すぎたことはないのか。	○年度当初の発注工事で規模が大きい工事は、受注意欲が高く、落札率は低い傾向がある。今回の工事もそれに該当する可能性はある。ただ、予定価格との差については、今回のように比較的単純な工事については、施工内容の実情にあった見積書を取り直すなど、予定価格の積算の精査を更に進めていく必要があると考える。

審議案件２：岩手大学本部棟等空調設備改修機械設備工事

意見・質問	回答
○２回目の入札後に不落随契で落札しているが、工事の条件等の変更はあったのか。また、２回目で落札出来なかった場合は、再公告を検討せずに、不落随契に移行できるというものか。	○条件等の変更はなく、不落随契の見積依頼をして、落札となった。入札説明書において、「入札執行回数は、原則として２回を限度とする。」と明記していることから２回で入札を打ち切り、岩手大学契約事務取扱規則において、「再度の入札をしても落札者がないときは、随意契約によることができる。」とあることから不落随意契約に移行した。
○２回目の入札価格と不落随契１回目の価格の開きについて、評価や分析をしているか。	○２回目の入札価格に関しての内訳書は提出されないので比較できない。不落随契１回目の見積書の内訳書と予定価格の内訳書で総額の項目での比較はしているが、詳細な項目については分析しきれていない。
○入札参加者が１者しかいないのが不思議であるが、参加資格の条件が厳しいということはないのか。	○本部棟という大学の組織が集約された場所及び中央食堂という一般の方も使用する場所での工事で日程等の制限や制約が多い、居ながら工事だったため、業者から敬遠され、結果的に参加者が１者になったと考えられる。

審議案件３：弘前大学（本町）データヘルス社会実装研究センター（仮称）新営その他工事

意見・質問	回答
○今回の規模の工事だと参加者は少ないものなのか。	○同時期に弘前市内で学校・公民館等の建替えの大規模な工事、近隣の市町村で約１５，０００㎡の大規模な半導体工場建設が実施されていたため、管理技術者や職人等の不足等があり、結果的に少なくなったと考えられる。
○今後の大規模工事で業者確保のための対策は考えているか。	○地元企業や準大手企業が参加できるように必要とする一般競争参加資格の評点を下げて参加者の間口を広げた公告ではあったが、今後は年度当初だけでなく、予算化される見通しが立った時点で発注見通しの公表を行うなど、業者が技術者の配置や受注の計画を立てやすいよう工夫を行っていく必要があると考える。
○工期が短すぎるというのが、応札者が少なく不調になったということはないのか。不調になった後は不落随契にするものなのか。また、不落随契に移行せず、再公告は検討しなかったのか。	○工期は発注概要の記載されている令和６年６月１４日は実際の工期でなく、入札公告の段階で工期を令和６年６月１４日、ただし書きで、財政法の定めにより期間延長があり得ると明記していたので、業者は、この工期を見ながら入札を検討したと考えられる。 学内の規則では競争に付しても入札者がいない、再度の公告をしても落札者がいない場合は随意契約への移行は認められている。再公告については、一般競争参加資格の評点を下げても１者しか参加がないうえ、辞退されたことを考えると再公告をしても参加者が集まらない可能性があること、予算スケジュールや当該工事の関連の電気設備工事と機械設備工事の工期の都合で難しく、再公告はせずに、不落随契という形にした。

審議案件４：岩手大学人文社会科学部２号館トイレ改修工事

意見・質問	回答
○落札率は極端に低いが、原因は何か。	○予定価格と入札内訳書を比較すると直接工事費に大きな差があった。工期を短縮するため、和式から洋式へ改修（リモデル）する工法を指定しており、予定価格の策定にあたってはメーカーによる施工で金額を算出していたが、今回落札した業者がメーカーから認定を受けた業者だったため、自社で施工が可能だったことから、結果的に安くなった。

審議案件５：弘前大学（本町）データヘルス社会実装研究センター（仮称）新営地盤調査業務

意見・質問	回答
○今回の入札では８者参加のうち、予定価格内の入札者が７者と特徴があったが、その入札結果についての背景の説明をお願いしたい。	○補助金の事業である点と予定価格が低いものの一般的な地盤調査で入札を実施することによって複数の参加者が集まるなどの競争性が高まり，結果的に安くなる可能性があると考え一般競争にした。入札結果については、入札価格にばらつきがあるものの入札金額が低い上位４社は地元青森県や隣県の岩手県の業者で、交通費や現場管理費等を低く積算でき、その分安価になったと考えられる。落札した業者については、ヒアリングしたところ業務を行う本町キャンパス内で建物新営地盤調査や井戸掘削等の実施実績があり、本学の地盤の状態に精通していて、無駄のない調査計画や資材の見通しを立てること、調査報告書作成に際して過去のデータを活用できることが出来るのでその分安い価格で応札出来たとのことであった。
○落札した業者が過去に本学での調査実施した実績があるとのことであるが、いつごろか	○過去の受注実績は把握できていないが、落札業者に確認したところ、過去１０年～１５年の間に複数件実施しているとのことであった。
○１０ページの資料で業者が重複して記載されているが、誤りではないのか。	○資料に誤りがあり、正しくは、７番目が（有）青森地盤研究所、８番目が（株）キタコンになる。
○落札率が４０％代とかなり低いようであるが、原因はどのようなものか。	○予定価格算出のための見積を依頼する際に、今回は落札業者に見積依頼をしていなかったとのことであった。そのため、予定価格の算出に影響が出て、結果的に低落札率になったと考えられる。 見積依頼方法について、今後検討の余地があると思われる。

審議案件６：岩手大学（加賀野（附中幼））ライフライン再生（排水設備）設計業務

意見・質問	回答
○１者しか入札に参加しなかった原因はどのようなものか。	○入札公告を出した時期が文科省の補助金事業の発注が集中している時期と重なっていた点と工事が小規模で、業者にとってはメリットが少なかったため、結果的に参加業者が１者だけになったと考えられる。